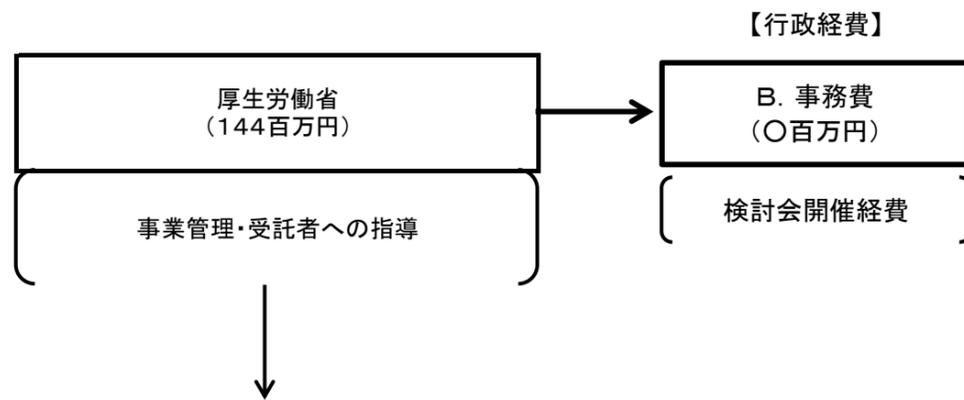


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	原発事故からの復旧・復興従事者の適正な放射線管理実施の指導		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始		担当課室	労働衛生課		泉 陽子	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	(1) 福島復興再生特措法(平成24年3月30日成立)の付帯決議、(2) 福島復興再生特措法に基づく福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)、(3) 東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	除染特別地域等の復旧・復興作業を担う事業者の多くが中小・零細事業者であり、放射線被ばくに対する不安が事業再開の隘路となっている。このため、厚生労働省が、中小・零細事業者を会員とする団体等(以下「団体等」という。)に対して、適切な放射線管理を指導するための支援を実施する。本事業により、団体等が自主的に中小・零細事業者に対して線量管理指導を行い、中小・零細事業者が適正な放射線管理を実施することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	次の①～⑤の業務を実施し、団体等が会員に対して行う放射線管理指導について支援を行う。 ① 放射線管理マニュアルの作成 ② 線量管理指導員の選任、教育用資材の購入及び保守点検 ③ 団体等に対する線量管理指導の実施 ④ 団体等の線量管理教育(集合教育及び実地教育)の実施支援 ⑤ 相談窓口及び電話照会窓口の設置及び対応						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				144	162
		繰越し等					
		計				144	162
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	線量管理指導等の参加者に対し、指導内容等についてアンケートを実施し、7割以上の参加者から「有意義であった」等、ニーズに合致した指導であった旨の回答を得る。	成果実績	%				70
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	線量管理の指導を150回以上実施する。受益者数(約10,000人)(注)受講人数は希望によるので不明であるが、仕様書上の下限は510人である。なお、本事業は、管理者や指導者の教育であるため、最終的な受益者はそれを20倍した程度は見込まれる。	活動実績(当初見込み)	回		( )	( )	( 150 )
単位当たりコスト	14,800(円/人)		算出根拠	144百万円(平成25予算額)÷10,000人(受益者数見込み)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委託費	143	98	教育実施延べ回数、教育用資材の見直しによる減			
	行政経費	1	1	新規			
	補助金	0	63				
	計	144	162				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	除染特別地域等の復旧・復興作業及び事業再開促進は国民的課題であり、国費により事業場における適切な線量管理を指導・教育する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	除染電離則に基づく線量管理等の労働基準行政は国の責務である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	平成25年度労働政策の重点事項において、「4震災復興のための雇用・労働対策」の中で、「④原発事故からの復旧・復興従事者の適正な放射線管理と線量記録の散逸防止の指導」が掲げられており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(最低価格落札方式)としており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働者の放射線障害防止のために事業場等に対する線量管理指導の支援を推進するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出することは妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	主に教育用資材の調達及び線量管理指導・教育支援の実施のための経費であり、事業目的に即した適切な費目である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業については、一般競争入札(最低価格落札方式)により受託者を決定することとしている。事業の実施にあたっては、効率的かつ適正な執行が行われるよう事業管理及び受託者への指導等に努めることとした。 (平成25年度新規事業のため、成果目標及び活動指標の結果はない。)</p>					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	本事業は、除染特別地域等の復旧・復興及び事業再開を促進する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【一般競争入札(最低価格落札方式)】

- A. 〇〇〇  
(〇〇〇百万円)
- ① 放射線管理マニュアルの作成
  - ② 線量管理指導員の選任、教育用資材の購入及び保守点検
  - ③ 団体等に対する線量管理指導の実施
  - ④ 団体等の線量管理教育(集合教育及び実地教育)の実施支援
  - ⑤ 相談窓口及び電話照会窓口の設置及び対応

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					